



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 コード番号 4188

上場取引所 東・大
 本社所在地 東京都

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 冨澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03)6414-4870

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当期(平成18年3月期)の(株)三菱ケミカルホールディングスの連結財務諸表は、三菱化学(株)の中間連結財務諸表を引き継いで作成しているため、前期(平成17年3月期)欄には三菱化学(株)の前期連結決算数値を記載して比較しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,408,945	10.0	133,619	10.1	143,575	3.0
17年3月期	2,189,462	13.7	148,624	51.4	148,069	79.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	85,569	54.5	69	51	69	38	15.5	7.0	6.0			
17年3月期	55,372	60.3	25	40	25	20	13.1	7.5	6.8			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 12,864百万円 17年3月期 8,999百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,228,718,734株 17年3月期 2,173,796,826株
 当期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、次頁注書きをご参照ください。
 会計処理の方法の変更 無
 (株)三菱ケミカルホールディングスとして最初の決算であり、会計処理の方法の変更については該当ありません。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	2,126,612	656,060	30.9	478	72			
17年3月期	1,970,528	445,977	22.6	205	09			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,370,090,113株 17年3月期 2,173,794,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	179,723	74,365	97,181	61,547				
17年3月期	222,821	57,642	171,306	52,575				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 168社 持分法適用非連結子会社数 43社 持分法適用関連会社数 40社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 8社 持分法(新規) 2社 (除外) 4社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,260,000	60,000	58,000			
通期	2,600,000	141,000	100,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 87銭
 中間連結営業利益 56,000百万円 通期連結営業利益 136,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連11」～「連12」及び「連15」ページをご参照下さい。

当期の1株当たり当期純利益の算出について

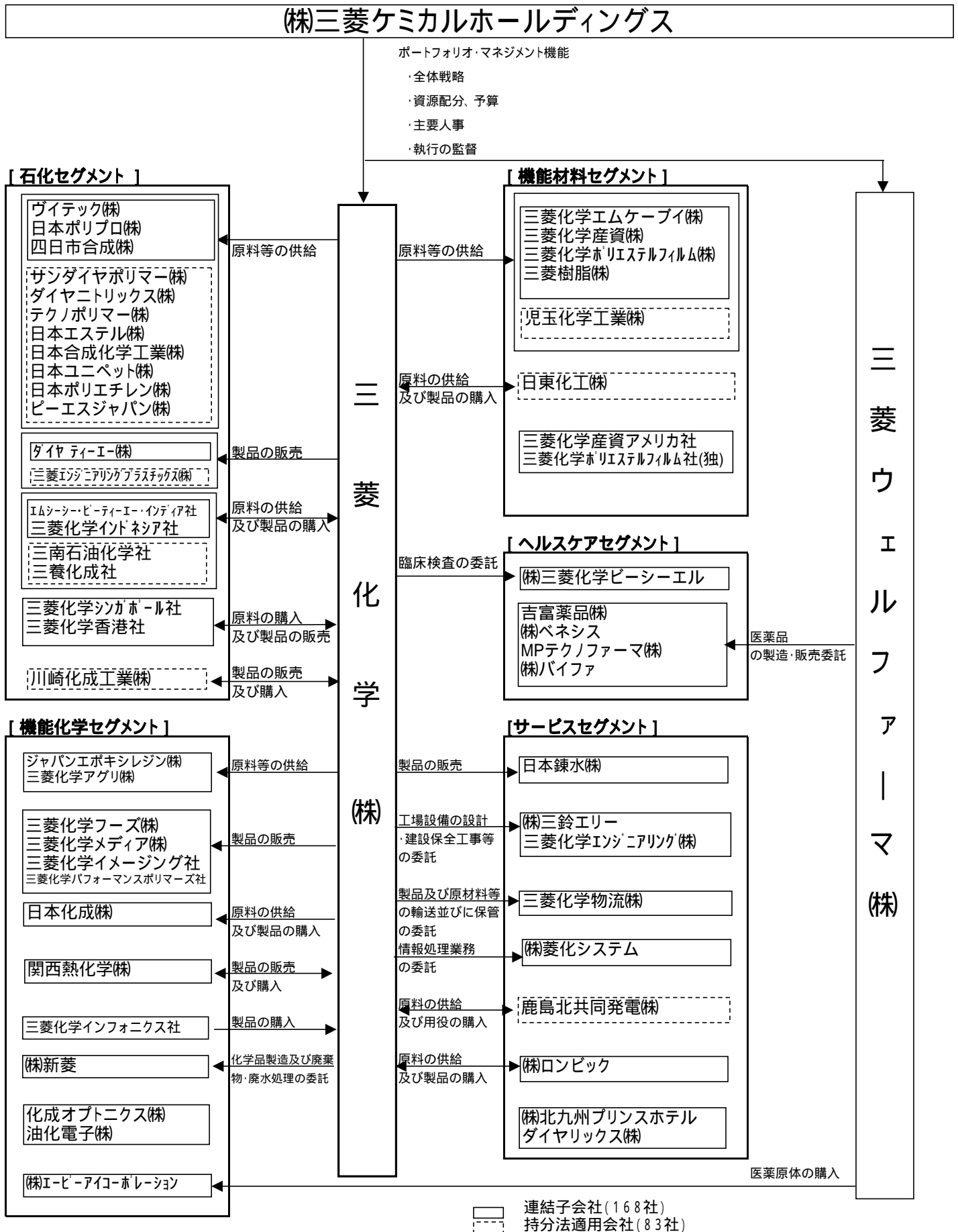
当期(平成18年3月期)の1株当たり当期純利益の算出に当たっては、中間期の各月末における三菱化学㈱の発行済株式総数(自己株式控除後)に株式移転による当社設立に際しての同社株式に対する当社株式の割当比率を乗じて得られた株式数、及び下半期の各月末における当社の発行済株式総数(自己株式控除後)を用いて算出した期中平均株式数を使用しております。

なお、前期の1株当たり当期純利益については、三菱化学㈱の期中平均株式数(自己株式控除後)が使用されています。

また、当期首に株式移転により当社が設立されたものとみなし、中間期の三菱ウエルファーマ㈱グループの少数株主利益3,963百万円を加算した当期純利益と、当期首に株式移転が行われたとみなした場合の当社の期中平均株式数を用いて算出した当期の1株当たり当期純利益は、65円16銭です。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社三菱ケミカルホールディングス（当社）及び子会社293社、関連会社78社から構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 10 月 3 日、株式移転により三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)の共同持株会社として設立され、グループ約 370 社のポートフォリオ・マネジメント機能(グループとしての経営戦略や資源配分等)を担っています。

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、" Good Chemistry for Tomorrow " - 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。 - という理念の下、平成 17 年 4 月からスタートした中期経営計画「革進-Phase2 計画」に基づき、石油化学・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として事業の選択と集中を一層加速し、持続的成長・グループ総合力強化を図ってまいります。

経営指標としては、ROA (税前当期純利益 / 総資産) を主に使用しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、経営基盤整備を主眼においた平成 15 年度及び平成 16 年度の 2 年間の「革進-Phase1 計画」に引き続き、平成 17 年度からの 3 年間で成長・飛躍のための期間と位置付けた「革進-Phase2 計画」を、以下の概要に沿って推進しています。

基本コンセプト

石化・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として、

-) 新商品、新プロセス、新ビジネスモデル、新市場(グローバル市場)への展開促進
-) 社会の変化に応じた不断のポートフォリオ改革

により、「革進し、成長し続ける企業グループ」を目指す。

主要テーマ

-) 成長戦略の遂行

自動車、情報電子/IT、環境/エネルギー、生活関連、ヘルスケアの重点市場領域における以下の事項の実施

- ・ 成長対象事業の選別、重点的資源投入
- ・ 新商品化、新プロセス化、新ビジネスモデル化の推進
(機能商品分野における新商品化率 35%目標)
- ・ 将来テーマの重点化、事業との連携強化による R&D 推進
- ・ 減価償却の枠に拘らない積極的・重点的な設備投資
-) 経営基盤の強化
 - ・ 財務体質の改善
 - ・ 国内生産拠点の戦略的再編
 - ・ 生産革進の進化

- ・人材の確保・育成の強化
- ・グループ総合力の強化
- ・グループ経営の深化
- ・CSR（企業の社会的責任）の強化

数値目標

平成20年3月期業績目標

- ・営業利益 : 1,400億円以上（売上高：2兆3,500億円）
- ・ROA（税前利益/総資産） : 5.5%以上
- ・D/Eレシオ : 1.5以下

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般

当期における日本経済は、著しい原油価格高騰及び高止まりによる影響を受けたものの、米国・中国等の好景気に伴う輸出の伸長、企業の高収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費の回復等により、総じて順調でありました。

当社グループの事業環境につきましては、ナフサ等原料価格が、かつてないレベル及びテンポで上昇したものの、国内外の需要好調が継続し、引き続き堅調に推移いたしました。

このような中で、当社グループは、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正やマーケティングの強化等積極的な販売活動に努めるとともに、3ヵ年（平成17年4月から平成20年3月まで）の中期経営計画である「革進-Phase2計画」に沿って、重点分野における積極的な投資等「事業の選択と集中」、「生産革進活動」による生産コストの徹底削減等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当期の売上高は、原料ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品の上昇や鉄鋼関連需要などにより、2兆4,089億円（前年比2,194億円増（+10.0%））となりました。営業利益は、水島事業所が定期修理年であったこと及び石油化学製品の海外市況が弱含みで推移したこと等により1,336億円（前年比150億円減（-10.1%））、経常利益は、金融収支及び持分法損益の改善もあって1,436億円（45億円減（-3.0%））となりましたが、当期純利益は、特別損失の減少等により856億円（302億円増（+54.5%））となりました。

利益配当

期末の利益配当金につきましては、当期の連結業績等を総合的に勘案し、1株につき8円とする予定です。

部門別概況

イ. 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、当第1四半期の水島事業所の定期修理に加え、地震・機械トラブルによる一時的な生産停止等もあり、127万トンと前年同期を5%下回りました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料及び合成樹脂は、国際的にナフサ価格が著しく高騰する状況下、国内では、需要が概ね高水準で推移する中で製品価格の是正に努めましたが、海外ではスチレンモノマー、エチレングリコール、テレフタル酸等の市況が弱含みで推移しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、1兆5,540億円（前年同期比1,206億円増（+12.9%））となりましたが、営業利益は、上記定期修理等による減産及び海外市況の影響等により309億円（前年同期比277億円減（-47.3%））となりました。

当期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- サンダイヤポリマー(株)が、中国・南通市において高吸水性樹脂プラントを建設し、商業生産を開始。(4月)
- 寧波三菱化学社が、中国・大榭開発区において高純度テレフタル酸プラントの建設を開始。(5月)
- カネボウ(株)が保有していた越前ポリマー(株)の株式を同社から買い取り。(9月)
- 三菱化学(株)が、三菱ガス化学(株)との間で、多価アルコール事業における合併会社を設立することに合意。(9月)
- 三菱化学(株)が、(株)ジャパンエナジーとの間で、共同投資により輸入コンデンセート(天然ガス随伴原油)を原料として芳香族製品、軽質ナフサ等を生産する設備を新設することに合意。(11月)
- 三菱化学(株)鹿島事業所(茨城県神栖市)において、オレフィン・アロマセンター競争力強化のための原料多様化対応設備設置工事が完了。(12月)
- 日本ポリプロ(株)が、鹿島工場(茨城県神栖市)にポリプロピレン製造設備(年産30万トン)を新設することを決定。(12月)
- 三菱化学(株)が、エムシーシー・ピーティーエー・インド社(インド共和国西ベンガル州コルカタ)における年産80万トン規模の高純度テレフタル酸設備の増設を決定。(12月)
- 三菱化学(株)が、ソフトアルキルベンゼン製造設備を平成18年3月末で停止し、同事業から撤退することを決定。(12月)
- ヴイテック(株)が、塩化ビニルモノマーの生産能力年産5万トンの増強(年産35万トン40万トン)を実施。(12月)
- 三菱化学(株)が、ダイヤニトリックス(株)の株式所有分のうち15%分を合併パートナーの三菱レイヨン(株)に譲渡し、同社の出資比率を50%から35%に変更することを決定。(2月)
- ジェイフィルム(株)が、天然カラシ成分を配合し、抗菌・鮮度保持の機能を持たせた機能性フィルム「アリル-Z」を三菱化学フーズ(株)と共同開発、サンプル出荷を開始。(3月)

ロ.機能化学セグメント

機能性樹脂、食品機能材などは、引き続き順調に推移しました。情報電子関連製品のうちDVDは、販売価格の下落を数量増で補い堅調でした。OPCドラム・トナーなどのプリンター・コピー機関連材料、カラーレジストなどのディスプレイ材料は、旺盛な需要を背景に増販となりました。炭素事業のうちコークスは、第4四半期以降値下がり基調にあるものの全般に好調でありました。カーボンブラックは、原料価格高騰の影響を受け厳しい状況で推移しました。肥料は、原料価格高騰のもと、合理化等に努めました。

以上の結果、機能化学セグメントの売上高は、5,488億円(前年同期比788億円増(+

16.8%))、営業利益は、466 億円(前年同期比 60 億円増(+ 14.7%))となりました。

当期に機能化学セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- (株)エーピーアイコーポレーションが、医療用医薬品「セフゾン®」原薬に関して、従来の国内向けに加え海外向けについてもアステラス製薬(株)から製造受託を開始。(4月)
- 三菱化学フーズ(株)が、BioEnvelop Technologies Corporation(カナダ ケベック州モントリオール)より製造技術を導入し、食品用水分・油脂移行防止タンパク素材「リョートーアコイルバリアー」の日本国内での製造・販売を開始。(5月)
- 三菱化学メディア(株)が、パイオニア(株)と共同で、スピンコート法により記録層に有機色素系記録材料を用いたライトワンス型 Blu-ray ディスクの開発に成功。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、(株)林原生物化学研究所、(株)東芝との3社間で共同開発した有機色素材料を採用して、日立マクセル(株)と共同で次世代 DVD 規格である「HD DVD」の一回限りの記録が可能な記録メディア(1層 15GB)の量産試作に成功。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、8倍速書込みに対応する片面2層 DVD+R ディスクを開発し、世界で初めてフィリップス社ベリフィケーションラボの認定を取得。(6月)
- 日本化成(株)が、ジメチロールプロピオン酸、ジメチロールブタン酸、ヘキサメチレンテトラミンの3事業から撤退することを決定。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、ドライブからディスクレーベル面に直接インデックス情報を印画できる LightScribe システムに対応した DVD+R、CD-R ディスクの販売を開始。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、インクジェットプリンタ印刷や水性ペン手書きに対応した片面2層 DVD-R ディスクの販売を開始。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、8倍速書き込みに対応する片面2層 DVD+R ディスクの販売を開始。(9月)
- 三菱化学イメージング社(米国バージニア州)が、OPC生産設備の増設を実施。(9月)
- 化成オプトニクス(株)が、小田原工場において液晶バックライト用の蛍光体生産設備の増設を実施。(9月)
- 三菱化学メディア(株)が、マスタリング用ディスク「Green Tune」CD-R を開発し、プロフェッショナル向けに販売を開始。(11月)
- 三菱化学(株)が、オレフィン系熱可塑性エラストマー「サーモラン」とスチレン系熱可塑性エラストマー「ラパロン」の併産設備に加え、オレフィン系重合型熱可塑性エラストマー「ゼラス」の生産設備の増設を決定。(11月)
- 三菱化学(株)が、青色レーザーダイオードや青色発光ダイオードに使用される GaN(窒化ガリウム)基板のサンプル出荷を開始。(11月)
- 三菱化学インフォニクス社(シンガポール)が、OPC生産設備の増設を決定。(12月)

- 三菱化学メディア(株)が、8倍速書き込みに対応する片面2層DVD-Rディスクの販売を開始。(3月)
- 三菱化学(株)が、黒崎事業所においてカラーレジスト生産設備の増設を実施。(3月)

八.機能材料セグメント

各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルムなど情報電子関連産業の旺盛な需要に支えられ、好調に推移しました。複合材などの建築材料及び炭素繊維・アルミナ繊維などの産業資材は、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能材料セグメントの売上高は、3,732億円(前年同期比166億円増(+4.6%))、営業利益は、228億円(同13億円増(+6.0%))となりました。

当期に機能材料セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱樹脂(株)が、クリーンルーム材料の難燃性基準を満たすFM規格に適合した、鉛系安定剤を使用しない鉛フリータイプの工業用硬質塩化ビニル板を開発し、販売を開始。(6月)
- 三菱化学産資(株)が、炭素繊維と樹脂の複合体にケイ素を組み合わせるにより、鉄製に比べ重さが1/3以下となるブレーキ材料の開発に成功。(7月)
- 三菱樹脂(株)の植物系生分解性フィルム「エコロジー」が、植物系生分解性フィルムとして日本で初めてペットボトルのラベル用に採用。(7月)
- 三菱樹脂(株)が、熱線吸収率を従来品より約18%向上させた熱線吸収ポリカーボネート波板「ヒシ波ポリカ ヒートガード・ハイパー」の販売を開始。(7月)
- 三菱化学産資(株)が、第8世代液晶ガラス基板の搬送ロボットアーム及び同用途向け炭素繊維の出荷を開始。(9月)
- 三菱樹脂(株)が、透明蒸着ハイバリアフィルム「テックバリア」にガスバリア性を向上させたXシリーズの販売を開始。(12月)
- 三菱化学産資(株)が、坂出製造所(香川県坂出市)に製造能力300トン/年のアルミナ繊維製造設備の新設を決定。(3月)

二.ヘルスケアセグメント

医薬品は、一部製品で減収となりましたが、脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンブラグ」等の販売が堅調に推移し、全体としては概ね前期並みの売上げとなりました。臨床検査事業は、病院内検査の一括受託等による新規取引の増加等もあって売上げが増加し、治験検査事業も順調に推移しました。以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は、2,805億円(前年同期比27億円増(+1.0%))、営業利益は、研究開発費を含む販売管理費の減少などにより339億円(同52億円増(+18.4%))となりました。

当期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱ファーマヨーロッパ社が、ドイツにおいて選択的抗トロンピン剤「アルガトロバン（一般名）」の販売承認を6月に取得し、同社子会社の三菱ファーマドイツ社を通じて、三菱ウェルファーマ(株)の欧州における初の自社製品として「Argatra(アルガトラ)」の商標で販売を開始。(7月)
- (株)ベネシスが、オサダノ工場(現 京都工場 京都府福知山市)において血漿分画製剤の一貫製造を開始。(10月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、血栓溶解剤(静注用遺伝子組換え t-PA 製剤)「グルトパ注」について、効能追加として虚血性脳血管障害急性期に伴う機能障害改善の承認を取得。(10月)
- (株)三菱化学ピーシーエル、(株)三菱化学ヤトロン及び(株)三菱化学安全科学研究所が、新たな事業機会の拡大を図ることを目的として3社統合の検討を開始。(1月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、レキオファーマ(株)と共同して、韓国の柳韓洋行(ソウル特別市)との間で、内痔核硬化療法剤「ジオン注」の韓国におけるライセンス契約を締結。(2月)
- MP テクノファーマ(株)が、中外製薬(株)から医療用医薬品4製品(7品目)の製造受託を開始。(3月)
- (株)三菱化学ヤトロンの、卵白・牛乳・小麦に対する特異的IgE測定用の迅速測定キット「イムファストチェックJ2」の販売を開始。(3月)

ホ．サービスセグメント

エンジニアリング部門及び物流部門を中心に、概ね所期の目標通りに各事業が進展し、当期の売上高は、1,524億円(7億円増(+0.5%)、営業利益は、105億円(7億円減(-6.2%))となりました。

当期にサービスセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学物流(株)が、川崎近海汽船(株)と共同で、平成18年7月を目途に北関東/日立港と北九州/日明港とを高速大型RORO船2隻でダイレクトに結ぶ新サービスの開始を決定。(12月)

ヘ．その他の部門

当期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、国立大学法人山口大学との間で、平成17年4月1日から高輝度白色LED光源の開発に関する研究協力を開始することに同意。(4月)

- 三菱化学㈱とカリフォルニア大学サンタバーバラ校との先端機能材料共同研究のサポートのため、エムシーリック社（米国における当社研究開発会社）が実験室を開設（5月）
- 三菱化学㈱が、三菱商事㈱との間で、同社が三菱化学㈱四日市事業所川尻地区内において天然ガスを燃料とする発電所を建設し、平成19年4月から同地区でのユーティリティの供給を開始することに同意。（6月）
- 三菱化学㈱が、大連理工大学（中国 遼寧省大連市）との間で、有機成分分野、触媒・無機化学分野及び化学プロセス分野における実用化に係る技術開発を主目的とした産学連携を推進することに基本合意。（6月）
- 三菱化学㈱が、東京電力㈱及び JFE ホールディングス㈱との間で、クリーンな次世代の新燃料としてのジメチルエーテルの利用技術について共同研究を行うことに合意。（11月）
- 三菱化学㈱と㈱三菱化学科学技術研究センターが、青色有機 EL（エレクトロ・ルミネッセンス）用塗布型発光材料で、世界最高効率の素子の開発に成功。（12月）
- 三菱化学㈱が、四日市事業所（三重県四日市市）に、お客様への提案型及び共同研究開発型施設を新設することを決定。（12月）
- 平成18年2月22日開催の臨時株主総会において、配当原資の確保等を目的とした資本準備金の減少議案が承認。（2月）
- 三菱化学㈱が、ローム㈱及びパイオニア㈱と共同で、有機発光トランジスタを用いた8×8ドットアクティブマトリクスパネルの試作に成功。（2月）
- 米国における事業体制整備の一環として、Mitsubishi Chemical America, Inc（米国ニューヨーク州）の解散を決定（3月）

なお、部門別の営業損益には、特定の事業部門に区分できない基礎研究等に要した研究開発費等を配賦しておりません。当期におけるこれらの費用は、111億円でありました。

次期の見通し

今後の事業環境は、米国・中国等の海外経済が好調を持続する中、輸出は引続き堅調に推移し、また、国内需要についても、企業の設備投資や個人消費の伸長が期待されますが、原油価格の更なる高騰や長期に亘る好景気の失速懸念等、先行きは予断を許さぬ状況にあります。

この様な中で、当社グループは、引続き「革進-Phase2計画」に基づく各種施策の着実な実行により事業の国際競争力を一層高めるとともに、ナフサ等原料価格の一段の高騰に対して徹底した合理化、製品価格の是正等を図り、更なる収益力向上に努めてまいります。

次期の連結業績については、売上高は原料ナフサ価格の更なる上昇などにより2兆6,000億円と当期を上回る見通しですが、営業利益は1,360億円、経常利益1,410億円といずれも概ね当期並みとなる見込です。また、当期純利益は、特別損失の大幅な減少に加え、*自己株式取得資金手当てに係る税額減少等もあり1,000億円と当期を上回る見込みです。

(*)三菱化学㈱保有の自己株式の買取資金につきましては、同社が当社への株式譲渡により得られる代金の過半を配当により当社へ拠出する予定です。配当原資は、三菱化学㈱のその他資本剰余金からとなりますので、当社側ではみなし配当の規定に従い、税額が減少します。

なお、本取引による譲渡損益は、内部取引として連結決算上は消去されます。

主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
設備投資額	1,220	979
減価償却費	860	882
研究開発費	950	896
為替(円/\$)	115	111
ナフサ(円/kl)	50,000	42,350

(2) 財政状態

財政状態

当期末の総資産は、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加に加え、原料価格の高騰等によるたな卸資産の増加、売上高の増加による営業債権の増加等により、前期末と比べて1,561億円増加し、2兆1,266億円となりました。

当期末の負債は、借入金を中心として有利子負債を削減しましたが、原料価格の高騰による営業債務の増加に加え、関係会社の事業整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるための引当金の計上等により、前期末と比べて165億円増加し、1兆4,017億円となりました。

また、三菱化学(株)及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)は、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる(株)三菱ケミカル・インクスを設立しました。当期末の資本は、当期純利益856億円及びその他有価証券評価差額金496億円等の増加、ならびに株式移転に伴う資本の増加高849億円により、前期末と比べて2,101億円増加し、6,561億円となりました。なお、少数株主持分は、株式移転に伴う減少876億円等により、前期末と比べて705億円減少し、689億円となりました。

これらの結果、当期末の株主資本比率は、前期末と比べて8.3%増加し、30.9%となりました。負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末1.59から改善し、0.98となりました。

当期のキャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、税金等調整前当期純利益として1,151億円を計上しましたが、原料価格の高騰により運転資金が増加したこと、設備投資額が増加したこと等により、1,054億円の収入となり、前期のフリー・キャッシュ・フローと比べて598億円の収入の減少となりました。この結果生み出された現金及び現金同等物(以下、総称して「資金」という。)は、有利子負債の返済と三菱化学(株)の株主及び連結子会社の少数株主への配当等に充当しました。なお、当期末の資金残高は、前期末と比べて90億円増加し、615億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,797億円の収入となり、前期と比べて431億円の収入の減少となりました。これは、原料価格の高騰によりたな卸資産等の運転資金が増加したこと、法人税等の支払いが増加したこと、が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、744億円の支出となり、前期と比べて167億円の支出の増加となりました。これは、前期と比べて設備投資額が増加したことが主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて741億円支出が減少し、972億円の支出となりました。これは、主として有利子負債の返済及び配当金支払いに充当しました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

次期の税金等調整前当期純利益は、1,360億円と当期と比べて増加すると予定していますが、設備投資額の増加と原料価格の高騰による運転資金の増加が引き続き見込まれるため、成長戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努める予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	16.5%	19.8%	22.6%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	34.5%	37.7%	46.8%
債務償還年数(年)	7.3	6.0	3.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	792.4%	1094.1%	2055.2%	1577.3%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)事業等のリスク

当社グループは、オレフィン・スチレンモノマー・テレフタル酸・ポリオレフィン等の石化製品、コークス等の炭素製品、無機製品、情報電子関連製品、医薬品、ポリエステルフィルム等の樹脂加工品、複合材等の製造・販売を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油・ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、製品市況の動向、薬価改定、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

(3) - 1 連結比較貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減	勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減
流 動 資 産	988,380	914,879	73,501	流 動 負 債	891,207	882,542	8,665
現金及び預金	65,382	55,223	10,159	支払手形及び買掛金	389,991	339,417	50,574
受取手形及び売掛金	491,905	471,080	20,825	短期借入金	211,001	275,027	64,026
たな卸資産	317,573	277,721	39,852	コマーシャルペーパー	32,000	15,000	17,000
繰延税金資産	32,087	32,806	719	一年以内償還社債	30,000	37,229	7,229
その他	83,356	80,376	2,980	賞与引当金	26,293	25,573	720
貸倒引当金	1,923	2,327	404	未払法人税等	14,654	23,333	8,679
				一年以内使用定期修繕引当金	4,834	7,139	2,305
				一年以内固定資産整理損失引当金	2,815	1,359	1,456
				その他	179,619	158,465	21,154
固 定 資 産	1,138,232	1,055,649	82,583	固 定 負 債	510,478	502,605	7,873
(有形固定資産)	(686,680)	(674,953)	(11,727)	社債及び転換社債	234,745	229,922	4,823
建物及び構築物	209,828	217,074	7,246	長期借入金	128,923	146,899	17,976
機械装置及び運搬具	235,673	232,661	3,012	退職給付引当金	100,111	102,600	2,489
土地	178,016	176,169	1,847	役員退職慰労引当金	2,259	2,435	176
建設仮勘定	40,984	26,538	14,446	定期修繕引当金	3,599	2,873	726
その他	22,179	22,511	332	固定資産整理損失引当金	2,732	2,134	598
				関係会社整理損失引当金	20,203	4,535	15,668
(無形固定資産)	(22,145)	(27,773)	(5,628)	その他	17,906	11,207	6,699
連結調整勘定	6,651	12,120	5,469	負 債 合 計	1,401,685	1,385,147	16,538
その他	15,494	15,653	159				
				少 数 株 主 持 分	68,867	139,404	70,537
(投資その他の資産)	(429,407)	(352,923)	(76,484)	資 本 金	50,000	145,086	95,086
投資有価証券	344,213	257,887	86,326	資 本 剰 余 金	412,876	117,108	295,768
長期貸付金	3,128	3,024	104	利 益 剰 余 金	227,836	162,966	64,870
繰延税金資産	36,219	44,731	8,512	土地再評価差額金	1,886	1,901	15
その他	46,980	48,633	1,653	その他有価証券評価差額金	87,355	37,794	49,561
貸倒引当金	1,133	1,352	219	為替換算調整勘定	3,773	17,917	14,144
				自 己 株 式	120,120	961	119,159
				資 本 合 計	656,060	445,977	210,083
資 産 合 計	2,126,612	1,970,528	156,084	負債、少数株主持分及び資本合計	2,126,612	1,970,528	156,084

(注)前期末の表示

前期末欄(平成17年3月31日)には、三菱化学(株)の前期末連結決算数値を記載して比較しております。

(追加情報)

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価について、三菱化学(株)は部分時価評価法を採用していましたが、(株)三菱ケミカルホールディングスとしては全面時価評価法を採用しております。

(3) - 2 連結比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年3月期	17年3月期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
売上	2,408,945	2,189,462	219,483
売上原価	1,888,535	1,668,818	219,717
売上総利益	520,410	520,644	234
販売費及び一般管理費	101,479	95,816	5,663
一般管理費	285,312	276,204	9,108
(販売費及び一般管理費合計)	(386,791)	(372,020)	(14,771)
営業利益	133,619	148,624	15,005
営業外収益			
受取利息	1,567	1,178	389
受取配当金	4,440	3,573	867
持分法による投資利益	12,864	8,999	3,865
為替差益	6,129	4,081	2,048
固定資産貸料	3,733	3,777	44
その他	7,566	6,112	1,454
(営業外収益合計)	(36,299)	(27,720)	(8,579)
営業外費用			
支出者負担利息	11,009	10,856	153
労働費差額	4,164	4,541	377
その他	11,170	12,878	1,708
(営業外費用合計)	(26,343)	(28,275)	(1,932)
経常利益	143,575	148,069	4,494
特別利益			
固定資産売却益	2,383	3,143	760
投資有価証券売却益	1,936	2,038	102
制度変更による退職給付引当金取崩益	-	2,427	2,427
営業譲渡益	-	535	535
その他	1,586	1,455	131
(特別利益合計)	(5,905)	(9,598)	(3,693)
特別損失			
関係会社整理損	15,716	917	14,799
固定資産臨時償却	2,932	1,462	1,470
その他投資評価損	2,869	-	2,869
固定資産整理損等	2,706	7,383	4,677
投資有価証券評価損	2,208	3,453	1,245
固定資産整理損失引当金繰入額	2,150	3,493	1,343
早期定年退職一時金	1,905	3,300	1,395
固定資産減損損失	1,131	17,302	16,171
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	8,061	8,061
製品故障和解金	-	2,660	2,660
P C B 処理費	-	1,053	1,053
その他	2,793	1,979	814
(特別損失合計)	(34,410)	(51,063)	(16,653)
税金等調整前当期純利益	115,070	106,604	8,466
法人税、住民税及び事業税	35,221	35,706	485
法人税等調整額	14,931	5,121	20,052
少数株主利益	9,211	10,405	1,194
当期純利益	85,569	55,372	30,197

(注) 前期の表示

前期欄(平成16年4月1日～平成17年3月31日)には、三菱化学株の前期連結決算数値を記載して比較しております。

(3) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		117,108		116,980
資本剰余金増加高				
株式移転に伴う増加高	295,761		-	
自己株式処分差益	7	295,768	128	128
資本剰余金期末残高		412,876		117,108
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		162,966		127,744
利益剰余金増加高				
当期純利益	85,569		55,372	
子会社の新規連結に伴う増加高	2		-	
連結子会社の減少に伴う増加高	32		-	
持分法関連会社の減少に伴う増加高	4		120	
持分法関連会社と持分法非適用関連会社との合併に伴う増加高	272		-	
持分法関連会社とその他の会社との合併に伴う増加高	3		-	
持分法子会社の減少に伴う増加高	-		223	
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高	-	85,882	31	55,746
利益剰余金減少高				
配当金	19,570		8,701	
取締役賞与金	116		102	
連結子会社の減少に伴う減少高	90		-	
在外子会社の最小年金債務調整額	1,236		176	
子会社の新規連結に伴う減少高	-		13	
関連会社の新規持分法適用に伴う減少高	-		13	
持分法関連会社の減少に伴う減少高	-		11,501	
持分法子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高	-	21,012	18	20,524
利益剰余金期末残高		227,836		162,966

(注) 前期の表示

前期欄(平成16年4月1日～平成17年3月31日)には、三菱化学㈱の前期連結決算数値を記載して比較しております。

(3) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期		17年3月期		増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	115,070	106,604			8,466
減 価 償 却 費	85,233	86,246			1,013
固定資産臨時償却	2,932	1,462			1,470
連結調整勘定償却額	3,195	2,929			266
受取利息及び受取配当金	6,007	4,751			1,256
持分法による投資利益() 又は投資損失	12,864	8,999			3,865
為替差損又は為替差益()	514	142			372
支 払 利 息	11,009	10,856			153
固定資産売却益	2,383	3,143			760
投資有価証券売却益	1,936	2,038			102
関係会社整理損	15,716	824			14,892
その他投資評価損	2,869	-			2,869
固定資産整理損等	2,706	7,383			4,677
投資有価証券評価損	2,208	3,453			1,245
固定資産整理損失引当金繰入額	2,150	3,493			1,343
固定資産減損損失	1,131	17,302			16,171
制度変更による退職給付引当金取崩益	-	2,427			2,427
営 業 譲 渡 益	-	535			535
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	8,061			8,061
P C B 処 理 費 用	-	1,053			1,053
売上債権の減少額又は増加額()	13,264	1,312			11,952
たな卸資産の減少額又は増加額()	34,301	25,090			9,211
仕入債務の増加額又は減少額()	45,615	63,340			17,725
そ の 他	870	9,506			10,376
小 計	220,463	255,347			34,884
利息及び配当金の受取額	10,429	7,404			3,025
利息の支払額	11,394	10,842			552
法人税等の支払額()又は還付額	39,775	29,088			10,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,723	222,821			43,098

(単位：百万円)

科 目	18年3月期		17年3月期		増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却及び償還による収入	13	2,751			2,738
有形固定資産の取得による支出	94,265	67,873			26,392
有形固定資産の売却による収入	6,803	8,598			1,795
無形固定資産の取得による支出	3,138	2,148			990
投資有価証券の取得による支出	4,671	9,854			5,183
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,558	11,525			33
営業譲渡による収入	-	535			535
貸付による支出	1,111	378			733
貸付金の回収による収入	11,899	1,649			10,250
その他	1,453	2,447			994
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,365	57,642			16,723
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額又は純減少額()	89,750	26,006			63,744
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	17,000	70,000			87,000
長期借入れによる収入	42,743	26,570			16,173
長期借入金の返済による支出	44,161	87,541			43,380
社債の発行による収入	34,703	43,163			8,460
社債の償還による支出	37,521	44,486			6,965
配当金の支払額	19,570	8,701			10,869
少数株主への配当金の支払額	4,757	3,584			1,173
少数株主による株式払込額	5,702	-			5,702
自己株式の取得による支出	1,725	827			898
その他	155	106			49
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,181	171,306			74,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	414			1,015
現金及び現金同等物の減少額()	9,606	5,713			15,319
現金及び現金同等物の期首残高	52,575	57,538			4,963
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	634	750			1,384
現金及び現金同等物の期末残高	61,547	52,575			8,972

(注)前期の表示

前期欄(平成16年4月1日～平成17年3月31日)には、三菱化学㈱の前期連結決算数値を記載して比較しております。

- 役員退職慰勞引当金 : 役員及び執行役員の退職慰勞金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 : 当社が設立された平成 17 年 10 月 3 日から、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、一時償却又は 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	18年3月期	17年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,672,230 百万円	1,649,014 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務	18年3月期	17年3月期
保証債務残高	26,465 百万円	28,890 百万円
うち、当社グループ負担割合額	22,536	21,014
保証予約残高	1,422	1,536
うち、当社グループ負担割合額	1,422	1,416
その他保証類似行為残高	9,349	10,653
うち、当社グループ負担割合額	4,816	5,039

(注)「当社グループ負担割合額」について

従来、当該部分につきましては、親会社(三菱化学㈱)の負担割合額を記載しておりましたが、当連結会計年度より当社グループ(当社及び連結子会社)の負担割合額を記載しております。なお、当連結会計年度に含まれる三菱化学㈱負担割合額は、保証債務残高18,405百万円、保証予約残高1,342百万円、その他保証類似行為残高4,204百万円であります。

	18年3月期	17年3月期
3. 受取手形割引高	3,230 百万円	7,062 百万円
受取手形裏書譲渡高	592	323

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年3月期	17年3月期
現金及び預金勘定	65,382 百万円	55,223 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,835	2,648
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	-
現金及び現金同等物	61,547 百万円	52,575 百万円

[リース取引関係]

(有価証券報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	18年3月期			17年3月期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	10	10	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	10	10	0	-	-	-
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	10	10	0	20	20	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	10	10	0	20	20	0
合 計	20	20	0	20	20	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	18年3月期			17年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	58,882	205,840	146,958	54,240	119,798	65,558
債券						
国債・地方債等	-	-	-	30	30	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	58,882	205,840	146,958	54,270	119,828	65,558
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	515	458	57	5,555	5,064	491
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	515	458	57	5,558	5,067	491
合 計	59,397	206,298	146,901	59,828	124,895	65,067

4. 売却したその他有価証券

18年3月期			17年3月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,748	2,159	166	5,837	1,285	70

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	18年3月期	17年3月期
非上場株式	32,702 百万円	42,154 百万円
出資証券	1,451	1,894

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種類	18年3月期				17年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	20	-	-	10	40	-	-
社債	-	2,500	-	-	-	-	2,000	-
その他	-	2	1	-	3	-	2	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	2,522	1	0	13	40	2,002	1

[デリバティブ取引関係]

(有価証券報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社である三菱化学㈱及び国内連結子会社3社は、確定給付企業年金として、キャッシュバランス型年金制度を導入しております。

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱はキャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、三菱化学㈱、三菱ウェルファーマ㈱及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	18年3月期	17年3月期
イ. 退職給付債務	369,924	375,334
ロ. 年金資産	317,944	263,967
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,980	111,367
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,584	8,503
ホ. 未認識数理計算上の差異(ハは債務の減額)	22,928	39,350
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,472	35,395
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	93,796	98,909
チ. 前払年金費用	6,315	3,691
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	100,111	102,600

(注) 1. 前連結会計年度における三菱ウェルファーマ㈱の厚生年金基金の代行返上について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、代行上乗せ部分である企業年金の+ 部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行したことに伴い生じた退職給付債務の大幅な減額において、

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、過去勤務債務につきましては一時に費用処理し、対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額につきましても同時に費用処理しております。

2.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期
イ.勤務費用(注)1	9,705	10,275
ロ.利息費用	8,190	8,229
ハ.期待運用収益	4,813	4,338
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	919	8,061
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	17,575	16,524
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	8,751	8,873
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,825	29,878
チ.制度変更による退職給付引当金取崩益(注)2	-	2,427
リ.計(ト+チ)	22,825	27,451

(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2.退職給付債務に関する事項」の(注)1に記載の三菱ウェルファーマ(株)における一時処理によるものであります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として当連結会計年度は1,905百万円、前連結会計年度は3,300百万円を特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	18年3月期	17年3月期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	主として2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法によっております。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	主として5年であります。公開会社である一部の連結子会社では、15年の期間によっております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	18年3月期	17年3月期
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	43,974 百万円	42,366 百万円
退職給付引当金	40,327	41,295
投資有価証券評価損	27,101	10,467
賞与引当金	10,348	9,893
固定資産減価償却限度超過額	9,186	7,292
減損損失	3,656	6,757
未実現固定資産売却益	6,283	6,242
その他	37,358	36,723
繰延税金資産小計	178,233	161,035
評価性引当額	47,327	45,022
繰延税金資産合計	130,906	116,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,161	22,509
税務上加速度償却	10,545	8,377
時価評価による簿価修正額	9,387	10,263
固定資産圧縮積立金	1,095	1,401
その他	1,181	1,254
繰延税金負債合計	75,369	43,804
繰延税金資産の純額	55,537	72,209

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	32,087 百万円	32,806 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	36,219	44,731
流動負債 - その他	3,871	2,649
固定負債 - その他	8,898	2,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

18年3月期

法定実効税率	39.5 %
(調整)	
損金不算入額及び益金不算入額	5.3
連結子会社の当期損失額	10.1
投資有価証券評価損調整	20.0
連結子会社に対する貸倒引当金	5.1
持分法による投資利益	4.1
その他	8.1
税効果会計適用後法人税等負担税率	17.6 %

17年3月期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石 化	機 能 化 学	機 能 材 料	ヘルス ケ ア	サービ ス	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945	-	2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	-
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	722,010	483,488	341,888	338,661	310,333	2,196,380	(69,768)	2,126,612
減価償却費	23,805	20,435	17,505	16,121	7,008	84,874	3,291	88,165
資本的支出	34,949	23,129	18,548	11,127	6,977	94,730	3,134	97,864

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,126 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 130,715 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。また、資産についてはヘルスケアセグメントで1,718百万円少なく、機能化学セグメントで1,718百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	933,425	469,946	356,641	277,808	151,642	2,189,462	-	2,189,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,201	19,485	3,380	1,296	132,329	179,691	(179,691)	-
計	956,626	489,431	360,021	279,104	283,971	2,369,153	(179,691)	2,189,462
営業費用	898,040	448,789	338,522	250,410	272,756	2,208,517	(167,679)	2,040,838
営業利益	58,586	40,642	21,499	28,694	11,215	160,636	(12,012)	148,624
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	631,681	426,098	331,888	331,293	293,418	2,014,378	(43,850)	1,970,528
減価償却費	23,660	20,021	17,808	14,119	7,311	82,919	4,789	87,708
資本的支出	14,019	17,916	12,122	15,709	5,238	65,004	2,119	67,123

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化：基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
(2) 機能化学：精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
(3) 機能材料：樹脂加工品、複合材
(4) ヘルスケア：医薬品、診断製品、臨床検査
(5) サービス：エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,012 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 122,981 百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を機能化学セグメントからサービスセグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高が機能化学セグメントで 13,833 百万円少なく、サービスセグメントで 13,833 百万円多く計上されております。また、資産については機能化学セグメントで 9,365 百万円少なく、サービスセグメントで 9,365 百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、石化セグメントについては 5,633 百万円多く、機能化学セグメントについては 926 百万円少なく、機能材料セグメントについては 66 百万円多く、ヘルスケアセグメントについては 20 百万円多く計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、石化セグメントについては 131 百万円多く、機能化学セグメントについては 48 百万円少なく、機能材料セグメントについては 65 百万円多く、ヘルスケアセグメントについては 18 百万円多く、サービスセグメントについては 1 百万円少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、石化セグメントで 666 百万円、機能化学セグメントで 2,451 百万円、機能材料セグメントで 767 百万円、ヘルスケアセグメントで 4,070 百万円、サービスセグメントで 7,100 百万円、全社で 2,248 百万円であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945	-	2,408,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	-
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619
資 産	1,714,145	202,977	119,393	2,036,515	90,097	2,126,612

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（注）3、4」と同一であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,826,246	235,552	127,664	2,189,462	-	2,189,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,373	27,291	153	55,817	(55,817)	-
計	1,854,619	262,843	127,817	2,245,279	(55,817)	2,189,462
営業費用	1,710,202	250,630	123,811	2,084,643	(43,805)	2,040,838
営業利益	144,417	12,213	4,006	160,636	(12,012)	148,624
資 産	1,630,874	167,767	94,945	1,893,586	76,942	1,970,528

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（注）3、4」と同一であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、アジア地域については5,332百万円多く、その他地域については539百万円少なく計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、アジア地域については164百万円多く、その他地域については1百万円多く計上されております。

八．海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			433,550			192,343	625,893
・連結売上高							2,408,945
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.0			8.0	26.0

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
・海外売上高			397,315			170,898	568,213
・連結売上高							2,189,462
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.1			7.8	26.0

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、アジア地域については4,812百万円多く、その他地域については510百万円少なく計上されております。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。